

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,341,135	6,726,012	14,673,053
経常利益 (千円)	36,200	96,208	324,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	41,412	17,716	165,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,019	49,639	1,284
純資産額 (千円)	15,373,978	15,102,706	15,391,762
総資産額 (千円)	34,227,357	34,580,269	34,605,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	11.91	5.13	47.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.5	42.5	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,799	804,180	521,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,176,993	1,235,195	2,680,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,047,197	388,351	1,665,741
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円)	1,994,361	1,491,608	1,538,389

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.91	37.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第51期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与え、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事やエアコン工事のリース商品化を推し進め、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、受注活動は順調に推移しておりますが、第3四半期連結累計期間以降を完成予定とする契約が多く、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,726百万円で前年同四半期比8.4%減となりました。

一方、損益面につきましては、従来、外注業者にて施工していた基礎工事やエアコン工事のリース商品化などにより原価が低減し、かつ経費低減も影響して営業利益は87百万円（前年同四半期比133.3%増）、経常利益は96百万円（前年同四半期比165.8%増）、そして法人税等71百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高6,671百万円（前年同四半期比8.1%減）、中国が238百万円（前年同四半期比13.2%増、セグメント間取引消去後57百万円（前年同四半期比27.2%減））となりました。また、営業利益は日本が109百万円（前年同四半期比98.7%増）、中国が2百万円の営業利益（前年同四半期は9百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は21百万円の営業損失（前年同四半期は17百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より24百万円減少し、34,580百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加497百万円、受取手形及び売掛金の減少554百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より264百万円増加し、19,477百万円となりました。理由の主なものは短期借入金の増加1,789百万円、長期借入金の減少1,018百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より289百万円減少し、15,102百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払104百万円であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、804百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ721百万円収入が増加いたしました。主な理由は、売上債権の増減額が554百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,235百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ58百万円支出が増加いたしました。主な理由は、リース用資産取得による支出が201万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ658百万円収入が減少いたしました。主な理由は、短期借入金の純増減額が242百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が216百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、1,491百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	227,727	6.62
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.15
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.68
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.83
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	61,799	1.80
小野 好昭	新潟県村上市	39,700	1.15
塚本 貴文	奈良県奈良市	36,600	1.06
土居 治代司	香川県高松市	35,070	1.02
岡崎 衛	千葉県柏市	31,300	0.91
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	31,177	0.91
計		898,549	26.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,420,800	34,208	
単元未満株式	普通株式 19,122		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,208	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	54,400		54,400	1.56
計		54,400		54,400	1.56

(注) 当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2019年5月7日から2019年9月30日までの期間に自己株式41,400株を取得いたしました。この他、2019年9月30日までの単元未満株式の買取り及び2019年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により5,286株減少したことにより、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は54,453株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,389	1,491,608
受取手形及び売掛金	¹ 12,941,859	12,386,925
電子記録債権	¹ 544,155	559,682
商品及び製品	134,487	118,968
仕掛品	70,357	129,130
原材料及び貯蔵品	289,278	276,549
短期貸付金	920,910	894,670
その他	388,670	438,853
貸倒引当金	53,657	51,696
流動資産合計	16,774,450	16,244,692
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	9,032,679	9,530,610
建物及び構築物（純額）	2,234,829	2,144,595
土地	² 5,249,535	² 5,249,535
リース資産（純額）	135,218	117,804
建設仮勘定	137,189	252,552
その他（純額）	371,609	345,007
有形固定資産合計	17,161,061	17,640,106
無形固定資産	202,974	195,568
投資その他の資産		
投資有価証券	145,018	136,650
繰延税金資産	46,920	28,740
退職給付に係る資産	105,290	166,340
その他	169,284	168,171
投資その他の資産合計	466,513	499,902
固定資産合計	17,830,550	18,335,577
資産合計	34,605,000	34,580,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,812,748	1,474,673
電子記録債務	1 1,612,518	1,375,606
短期借入金	4,999,993	6,789,680
リース債務	44,484	40,347
未払法人税等	36,748	95,051
前受リース収益	4,179,112	4,343,891
賞与引当金	207,968	196,881
役員賞与引当金	20,120	18,750
設備関係支払手形	1 37,037	31,564
その他	1 1,109,275	1,110,055
流動負債合計	14,060,007	15,476,501
固定負債		
長期借入金	4,533,079	3,514,902
リース債務	90,734	77,457
繰延税金負債	50,200	52,411
役員退職慰労引当金	108,200	34,100
長期未払金	4,068	65,539
その他	366,949	256,650
固定負債合計	5,153,231	4,001,060
負債合計	19,213,238	19,477,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,667,537
利益剰余金	1,062,405	975,840
自己株式	34,047	94,783
株主資本合計	14,725,966	14,581,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,686	26,326
為替換算調整勘定	101,321	46,503
退職給付に係る調整累計額	42,535	34,637
その他の包括利益累計額合計	176,543	107,467
非支配株主持分	489,251	413,975
純資産合計	15,391,762	15,102,706
負債純資産合計	34,605,000	34,580,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,341,135	6,726,012
売上原価	6,210,008	5,581,785
売上総利益	1,131,126	1,144,227
販売費及び一般管理費	1 1,093,579	1 1,056,642
営業利益	37,547	87,585
営業外収益		
受取利息	21,312	25,939
為替差益	5,333	6,255
スクラップ売却益	10,198	4,484
受取保険金	169	6,289
その他	9,573	11,903
営業外収益合計	46,588	54,872
営業外費用		
支払利息	22,097	22,303
支払手数料	23,823	23,170
その他	2,013	774
営業外費用合計	47,934	46,248
経常利益	36,200	96,208
特別利益		
固定資産売却益	-	57
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	10,000	57
特別損失		
固定資産除却損	6,457	264
固定資産売却損	11	-
固定資産圧縮損	10,000	-
特別損失合計	16,468	264
税金等調整前四半期純利益	29,731	96,001
法人税、住民税及び事業税	37,296	45,557
法人税等調整額	26,599	26,369
法人税等合計	63,896	71,926
四半期純利益又は四半期純損失()	34,164	24,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,248	6,358
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,412	17,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,164	24,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,929	6,375
為替換算調整勘定	79,890	59,440
退職給付に係る調整額	9,894	7,897
その他の包括利益合計	86,855	73,714
四半期包括利益	121,019	49,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,421	51,359
非支配株主に係る四半期包括利益	1,598	1,720

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,731	96,001
減価償却費	735,272	765,884
有形固定資産除却損	6,457	264
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	638
賞与引当金の増減額(は減少)	2,216	11,087
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,670	1,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,400	74,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,403	72,347
受取利息及び受取配当金	23,970	28,881
補助金収入	10,000	-
支払利息	22,097	22,303
リース用資産の中古販売による売上原価	20,892	31,313
固定資産売却損益(は益)	11	57
為替差損益(は益)	5,333	6,255
固定資産圧縮損	10,000	-
売上債権の増減額(は増加)	39,249	515,248
たな卸資産の増減額(は増加)	22,330	33,800
その他の資産の増減額(は増加)	20,605	35,091
仕入債務の増減額(は減少)	619,863	623,614
長期未払金の増減額(は減少)	-	61,470
前受リース収益の増減額(は減少)	185,063	165,726
その他の負債の増減額(は減少)	28,147	26,596
その他	0	0
小計	175,909	797,565
利息及び配当金の受取額	23,970	28,842
利息の支払額	22,275	22,399
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	94,805	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,799	804,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース用資産取得による支出	918,236	1,119,935
社用資産の取得による支出	273,119	117,889
社用資産の売却による収入	1,146	392
補助金の受取額	10,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	20
短期貸付けによる支出	910	-
投資有価証券の取得による支出	528	585
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,653	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,993	1,235,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,020,000	1,778,000
長期借入れによる収入	260,000	100,000
長期借入金の返済による支出	890,094	1,106,490
リース債務の返済による支出	66,406	24,689
預り保証金の返還による支出	68,080	110,298
自己株式の取得による支出	473	69,939
配当金の支払額	207,748	104,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	74,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,197	388,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,156	4,117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,153	46,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,514	1,538,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,994,361	1 1,491,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	36,874千円	千円
電子記録債権	7,021千円	千円
支払手形	68,131千円	千円
設備関係支払手形	11,360千円	千円
電子記録債務	259,463千円	千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	10,931千円	千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	417,935千円	413,038千円
賞与引当金繰入額	111,735千円	91,626千円
役員賞与引当金繰入額	22,710千円	18,750千円
退職給付費用	7,283千円	7,785千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,075千円	4,041千円
減価償却費	22,128千円	9,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,994,361千円	1,491,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,994,361千円	1,491,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,583	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	104,285	30	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,281	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	34,398	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,262,238	78,897	7,341,135		7,341,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	132,026	132,064	132,064	
計	7,262,276	210,923	7,473,199	132,064	7,341,135
セグメント利益又は損失()	55,031	9,428	45,603	8,056	37,547

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,668,604	57,408	6,726,012		6,726,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	181,256	184,351	184,351	
計	6,671,699	238,664	6,910,364	184,351	6,726,012
セグメント利益	109,370	2,805	112,175	24,590	87,585

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	11.91	5.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	41,412	17,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	41,412	17,716
普通株式の期中平均株式数(株)	3,476,260	3,450,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社連結子会社である榕東活動房股份有限公司は下記のとおり2019年8月8日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1)固定資産譲渡の理由

保有する土地が福州市による開発事業の対象となり、立退き要請を受けたため。

(2)資産の内容及び所在地

所在地：中華人民共和国福建省福州市

種類：借地権

(3)譲渡日

2019年10月8日

(4)譲渡先

中華人民共和国福州市

(5)当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期の期末連結決算において、約280,000千円の固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1)中間配当による配当金の総額 34,398千円

(2)1株当たりの金額 10円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。